

平成29年度

事業報告

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

公益財団法人三重県建設技術センター

1) 総 括

当建設技術センターは、昭和 44 年に県・市町村の出捐を得て設立され、平成 30 年 3 月末で創立 48 年を経過しました。また、平成 23 年 4 月からは広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とした公益財団法人として認定され、事業を開始いたしました。これまで、建設技術水準の向上のための建設技術研修をはじめ、積算、施工監理、技術審査、工事検査等の地方自治体公共事業の発注関係事務を支援するとともに地域社会の健全な発展を目指した業務に取り組んできました。

平成 29 年度においても、研修事業においては、技術・技能の向上を目指す技術者向けの研修のほか、県南部地域の中学校に出向いての学校出前防災講座、地域住民向けの家具固定実演などの地域防災研修、全国各地の災害被災地で災害支援活動をされている女性ボランティアをお招きしての地域防災講演会を開催するなど地域社会の健全な発展に努めてまいりました。

土木・建築関係事業においては、県・市町の厳しい財政状況のなか、公共事業への投資も伸び悩みをみせておりましたが、昨年 10 月に発生した台風 21 号により被災した市町から支援要請を受け、多くの災害復旧関連支援業務を受託しました。

この結果、事業額は研修事業、支援事業等の公益目的事業で 763,897 千円、また、設計・調査等事業、住宅関連事業等のその他の事業で 476,521 千円の事業収入となり、全体として前年度より 2.4%減に留まりました。なお、今後とも事業の執行にあたっては、経費の節減に努め経営の安定化を図ってまいります。

また、当建設技術センターは、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(いわゆる「品確法」)の定めに基づき、中部4県の公共工事の発注者で構成された「品質確保に関する推進協議会」から、発注者の発注関係事務を支援する「公共工事発注者支援機関(土木・建築)」として、3年度毎に行われる再認定を受けました。

2) 概 要

(1) 理事会事項

H29.5.26 第1回通常理事会

- 議案 第1号 平成28年度事業報告及び決算について
- 議案 第2号 平成29年度定時評議員会の招集について
- 報告 第1号 平成29年度職務執行の状況について

H29.6.22 書面表決(みなし決議)による理事会

- 議案 第1号 代表理事及び業務執行理事の選定について
- 議案 第2号 代表理事及び業務執行理事の役員報酬について

H30.3.8 第2回通常理事会

- 議案 第1号 平成30年度事業計画及び予算について
- 議案 第2号 平成30年度資金運用の執行方針及び計画について
- 議案 第3号 平成29年度第1回臨時評議員会の招集について
- 議案 第4号 評議員会の招集(書面表決)について
- 報告 第1号 平成29年度職務執行の状況について
- 報告 第2号 公共工事発注者支援機関の再認定について
- 報告 第3号 職員採用について
- 報告 第4号 人材育成について

(2) 評議員会事項

H29.6.22 定時評議員会

- 議案 第 1 号 平成 28 年度事業報告及び決算について
- 議案 第 2 号 理事の選任について
- 議案 第 3 号 監事の選任について
- 議案 第 4 号 評議員の選任について

H30.3.23 第 1 回臨時評議員会

- 議案 第 1 号 平成 30 年度事業計画及び予算について
- 議案 第 2 号 定款の改定について
- 議案 第 3 号 規程の改定について
- 報告 第 1 号 公共工事発注者支援機関の再認定について
- 報告 第 2 号 職員採用について
- 報告 第 3 号 人材育成について

(5)就業体制

平成30年3月31日現在

部課名	職 員		計
	事 務	技 術	
役員付			0
総務室	4	1	5
計	4	1	5
研修・調査部		2	2
研修業務課	1 (1)		1 (1)
調査・管理課	1	2	3
検査官室			
計	2 (1)	4	6 (1)
建設技術部		1	1
道路課		13 (1)	13 (1)
流域環境課		9	9
計	0	23 (1)	23 (1)
建築部		1	1
建築審査課		4	4
建築支援課		3	3
構造審査課		1 (1)	1 (1)
計	0	9 (1)	9 (1)
合計	6 (1)	37 (2)	43 (3)

※ ()内は再雇用職員の数

(6) 事業実施状況表

(単位：千円)

事業	事業収益
	計
公益目的事業	(734, 196)
研修等事業	763, 897
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修事業として、橋梁点検診断技術研修、地域防災研修等全39研修、延べ参加人数2,688人 ・ 図書出版事業として、設計単価表(H29.4)、積算基準(下水道編)他9種を出版 	(25, 474) 15, 438
品確法に基づく支援事業	(543, 353)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 川向橋他(南伊勢町)橋梁修繕耐震補強工費積算業務、柳谷川他(大台町)災害復旧業務他288件 	612, 271
品質管理試験事業	(79)
<ul style="list-style-type: none"> ・ アスファルト混合物事前立会審査・立入調査を、H29.5月期～H30.2月期において6日間実施 	57
建築基準法等に基づく審査事業	(165, 290)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築確認審査2,551件、固定資産税調査1,054件、構造計算適合判定84件 	136, 131
その他の事業	(536, 110)
設計・調査等受託事業	476, 521
<ul style="list-style-type: none"> ・ 木曾岬町橋梁点検及び健全度評価業務、朝明川(朝日町)支線河道改修計画策定業務他155件 	(498, 824) 441, 888
住宅性能評価等住宅関連事業	(37, 286)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅性能評価138件、適合証明639件、住宅瑕疵担保保険1,890件他4種で2,877件 	34, 633
合 計	(1, 270, 306)
	1, 240, 418

* 上段()は28年度実績額

下段は29年度実績額